「実践報告」

離島・へき地における学校間交流学習の実践 一小学校外国語活動における ICT の活用を通して一

倉田 伸*・中村 典生*・鈴木 章能*・松元 浩一* 長崎大学教育学部*

キーワード: 離島教育,小学校外国語活動,学校間交流学習

1. はじめに

1.1. 背景

2016年8月,文部科学省は各都道府県及び指定都市教育委員会教育長に対し,「教育情報化の推進に対応した教育環境の整備充実について」という通知を出した.これは,次期学習指導要領の実現のため,学校におけるICT環境の,安定的かつ計画的な整備の推進を促すものであった.また,2015年度からは高等学校での教師不足を補うため,離島・へき地における遠隔授業の実施も可能となった.

このように、2017年1月現在、新学習指導要領の実現も視野に入れつつ、離島やへき地におけるICT活用を期待する動きがあることがわかる。こうした状況の中、特にICT活用の期待が高まっている教科・領域の一つに外国語がある。ICTを用いた外国語によるコミュニケーション能力の育成が、人間関係の硬直化傾向がある離島やへき地の課題を解決する糸口になると考えられるためであり(中村 2016)、加えて、2020年度から小学校高学年での外国語の教科化、中学年からの外国語活動の実施が決定し、更なる学習環境と指導体制の充実が求められると考えられるためである。

以上を踏まえ、長崎大学教育学部では有志が集い、複数の離島やへき地をICTで結んだ、新規的英語教育の構想を立て、実現に向けて実際に動き出している。その手始めとして、離島やへき地にあり、ともに小学校英語の先進地域である長崎県五島市と北海道勇払郡厚真町の小学校を結んだ交流学習を実施することにした。本稿はその実践を記すものである。

1.2. 学校間交流学習

離島やへき地における小規模校でのコミュニケーションを充実させる手段として、学校間交流学習(稲垣 2004)がある。学校間交流学習とは、離れた地域にある学校と学校をインターネットで結び、子どもたちがいっしょに活動する学習のことである。学校間交流学習は、その目的の違いから、「交流体験型」「共同研究型」「共同制作型」「連絡調整型」の4つに分類することができる(木原 2001)。交流体験型の学習とは、異文化理解能力の向上を目指し、互いの日常生活や地域の特色などを紹介しあう学習内容のことである。共同研究型の学習とは、離れた地域に住む子どもたちが、同じ視点で調査研究活動を遂行する学習内容のことである。共同制作型の学習とは、オンライン上のものづくりに共同で取り組み、自分

たちでは作り得ないものを生み出すような学習内容のことである. 連絡調整型の学習とは、 地域の人との交流にインターネットを活用することで、より密な連携をねらう学習内容の ことである. この中で、コミュニケーション能力の育成に大きく関わるのは、交流体験型の 学校間交流学習だと言われている. よって、離島・へき地において、コミュニケーションの 素地を育むことを目的とする小学校外国語活動では、交流体験型の学校間交流学習が適し ているといえる.

1.3. 目的

本研究の目的は、 離島やへき地における小規模校の児童のコミュニケーションの素地を 育成する授業を実践することである. そこで、長崎県五島市と北海道勇払郡厚真町の小学校 を結んだ交流体験型の学校間交流学習を実施し、報告する.

2. 授業デザイン

2.1. 基本情報

本実践は、平成28年12月21日の14時20分から15時5分に、長崎県五島市崎山小学校(以下、崎山小)と北海道厚真町立厚真中央小学校(以下、厚真中央小)の6年生の児童を対象に行われた。実践した教室は、崎山小においては通常の学級で行われたが、厚真中央小においては英語教育のために準備された教室で行われた。今回の授業担当は、両校とも担任が行ったが、厚真中央小ではALTの教員がサポートとして授業を補助した。崎山小の6年生は12名、厚真中央小の6年生は17名であり、どちらとも一学年単学級の構成となっている。

2.2. 児童

両校とも、小規模校の児童の特徴である素朴かつ素直な児童が多い. そのような中、崎山小と厚真中央小は、両校とも小学校1年生から外国語活動を行っている. そのため、両校の児童は、ある程度英語に慣れ親しんでいるといえる. ただし、テレビ電話機能などを用いた遠隔交流学習に関しては、厚真中央小が今まで継続して行っていることから、厚真中央小の児童が崎山小の児童よりも遠隔交流学習に慣れている傾向がある.

2.3. 単元

本単元の目標は、(1) 既習の表現を最大限に活用し、異なる文化を持つ人とも臆せずコミュニケーションを図る。(2) 身近な話題について紹介する交流活動を通し、互いの違いや共通点を理解する。(3) 自分たちにとって身近な話題を、発表の形式で初対面の児童へ伝える、の3つである。

単元は4時間の構成となっており、1時間目は、交流内容の検討を行う.この時間は、児童が4グループに分かれ、「学校生活の様子」「地元の紹介」「自分たちの都道府県の紹介」に関する情報を整理し、発表内容を準備するという学習内容である.

2時間目と3時間目では,発表内容の準備,役割分担,準備物の整理,当日に向けての口

頭練習を行う.準備物はイラストや写真,実物を想定している. 口頭練習では,スピーキングの活動を意識し,グループごと,もしくは学級内で交流するという学習内容である.

4時間目は、テレビ電話機能が搭載されているタブレットPCを使って、遠隔交流学習を 実際に行う. 両校ともに1台ずつタブレットPCを設置し、グループごとに発表しあうとい う学習内容である.

2.4. 本時

本時は、前項の単元の4時間目である。まずは、双方1回ずつの計8回の発表を交互に相手側の学級全体に向けて行う。発表活動は、発表の冒頭で発表者が自己紹介を短時間で行い、その後3分程度の英語を用いた発表を行う内容となる。発表後は質疑応答の時間を取り、発表内容について感想を伝えたり、質問をしたりする時間を設けている。質疑応答は日本語で行うことを想定している。

3. 実践

3.1. 使用した ICT 機器

今回の実践で使用された主なICT機器は、大型提示装置とカメラ機能搭載のタブレットPC、無線LANアクセスポイントである。タブレットPCには、テレビ電話機能をもつソフトウェアであるSkypeがインストールされている。無線LANアクセスポイントを介してインターネットへアクセスできるため、Skypeを使ってリアルタイムに映像と音声を送受信することが可能である。

3.2. 交流体験型の学校間交流学習の様子

崎山小の発表の様子を**図2**,厚真中央小の発表の様子を**図3**,学校からの風景を伝える様子を**図4**に示す.

児童の発表の前に、まずは各校の校長先生から交互に挨拶する場面があり、この学校間交流学習の意義を両校で共有した。その後、崎山小、厚真中央小ともに、児童が4つのグループに分かれ、それぞれグループで交互に発表を行った。

発表内容は、崎山小からは椿油やかんころ餅、原爆など、厚真中央小からは学校でスケートができる事実やハスカップなどに関することであり、自分の都道府県や地区では当たり前のことだが相手の地区にとっては珍しい内容を発表し、互いに異文化交流ができていた。また、発表は英語で行われたが、日本の方言についての発表もあり、母国語についても新たな発見を得ていた。さらに、互いの居場所は離れていても1学年に1学級であるという類似点を知ることができたり、崎山小では気温が20度である一方、厚真中央小では気温が2度であるという、全く異なった状況を知ることができたり、互いを比較することで異なる文化を理解する学習場面が見られた。

発表方法は、基本的に1人ずつ英語でスピーチをするというものであるが、補助的な情報 提示として、拡大印刷した写真を使う、温度計やスキー靴をカメラに向かって直接見せる、 ジェスチャーを用いるなど、視覚的にも情報を伝えようとする場面が見られた. 拡大印刷した写真をカメラに近づけてクローズアップすることで交流相手に見えやすくしたり、発表者が話すときに、自分の手を胸に当てるジェスチャーをし、今は自分が話しているということを視覚的に伝えたりするなど、細かな工夫も見られた. さらに、持ち運びが容易なタブレットPCを使用していたため、児童がタブレットPCを手に持ち、教室の窓から風景を見せるような活動も見られた. この活動では、厚真中央小の積雪の状況や、崎山小から見える海など、それぞれの学校では見られない景色を共有していた.

総じて、ICTを用いた外国語によるコミュニケーション活動が、離島やへき地における人間関係の硬直化という課題を克服する工夫にもなることを十分に示す授業であった。教師の活動は、児童にとって難しいと感じられる発表内容に補足説明を入れたり、ICT機器の操作をしたりといったもので、児童の主体性を重視する行動が目立った。このことによって児童たちの交流学習がより促進されることとなった。



図2 崎山小の発表



図3 厚真中央小の発表



図4 風景を伝える場面

4. 今後の展望

本研究では、テレビ電話機能を用いて交流体験型の学校間交流学習を実践し報告した.今後は、テレビ電話機能だけではなく、各学習の目的に合わせて活用するメディアを選択するなど、効果的かつ幅広いICT活用ができる学校間交流学習を目指していきたい.

謝辞

本研究に関わった方々に厚く御礼申し上げます. なお,本研究は,科学研究費補助金「基盤研究(C),課題番号 16K02841,代表者:松元浩一」の助成を受けて実施しました.

参考文献

稲垣忠(2004)『学校間交流学習をはじめよう』日本文教出版.

木原俊行 (2001) 「情報通信メディアによる交流学習の成立条件」, 才能開発教育研究財団 『IMETS』142, pp. 40-43.

中村典生 (2015)「小規模校の外国語活動―その実態と課題―」『言語文化学会論集』vol. 44, pp. 105-132.